

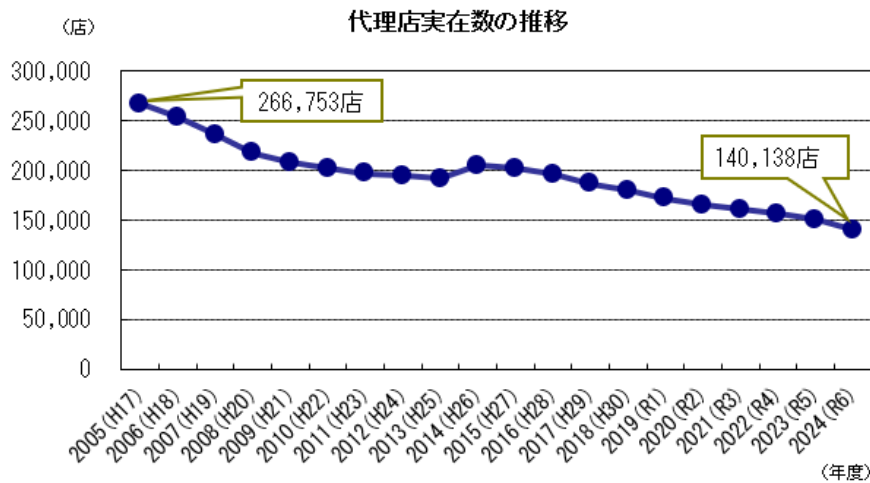
2024 年度損害保険代理店統計

～代理店実在数は 14 万 138 店、募集従事者数は 177 万 9,201 人～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：船曳 真一郎）では、日本に損害保険代理店を有する国内損害保険会社 32 社および外国損害保険会社 10 社の 2024 年度末における損害保険代理店実在数、損害保険募集従事者数等を取りまとめました。詳細は別紙をご参照ください。

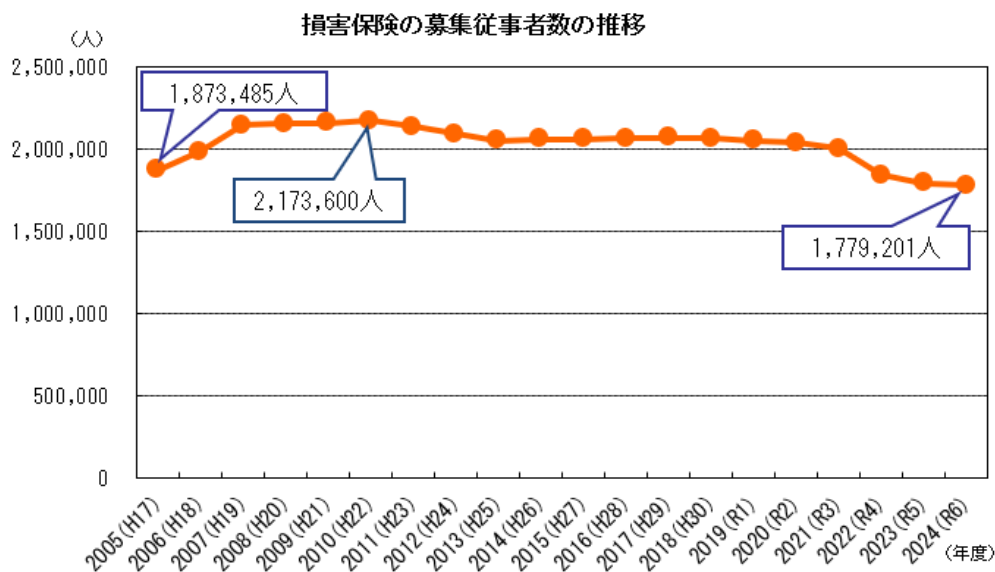
1. 代理店実在数：140,138 店

前年度末（150,652 店）から 10,514 店減（ $\Delta 7.0\%$ ）



2. 募集従事者数：1,779,201 人

前年度末（1,793,554 人）から 14,353 人減（ $\Delta 0.8\%$ ）



3. 募集形態別元受正味保険料の構成比

- ・代理店扱：89.7%
- ・直扱（通信販売など）：9.4%
- ・保険仲立人（保険ブローカー）扱：0.9%

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の構成比

- ・専業代理店：17.5%（24,554店）、副業代理店：82.5%（115,584店）
- ・法人代理店：61.6%（86,380店）、個人代理店：38.4%（53,758店）
- ・専属代理店：76.4%（107,021店）、乗合代理店：23.6%（33,117店）

5. 主な保険募集チャネル別代理店数の構成比

- ・自動車関連業（自動車販売店、自動車整備工場）の代理店：55.9%
- ・保険商品の販売を専門に行う専業代理店：17.1%
- ・不動産業（賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社）の代理店：8.8%

6. 都道府県別の代理店実在数

- ・全都道府県で減少
- ・全国で代理店実在数が一番多いのは東京都（13,995店）、前年度から1,392店減（△9.0%）

7. 新設・廃止の代理店数の推移

- ・新設代理店数：4,334店、前年度（5,679店）から1,345店減（△23.7%）
- ・廃止代理店数：14,848店、前年度（11,179店）から3,669店増（32.8%）

8. 本集計の対象保険会社

国内損害保険会社（32社）

あいおいニッセイ同和損保、アイペット損保、アクサ損保、アニコム損保、
アメリカンホーム、アリアンツ火災、イーデザイン損保、AIG損保、au損保、
エイチ・エス損保、SBI損保、カーディフ、ヤマップネイチャランス、キャピタル損保、
共栄火災、さくら損保、ジェイアイ、セコム損保、SOMPOダイレクト、全管協れいわ損保、
ソニー損保、損保ジャパン、大同火災、チャブ保険、東京海上日動、日新火災、ペット&ファミリー損保、
三井住友海上、三井ダイレクト損保、明治安田損保、楽天損保、レスキュー損保

外国損害保険会社（10社）

アトラディウス、HDIグローバル、現代海上、コファス、ニューインディア、
スイス損保、スター、チューリッヒ、ユーラーヘルメス、ロイズ

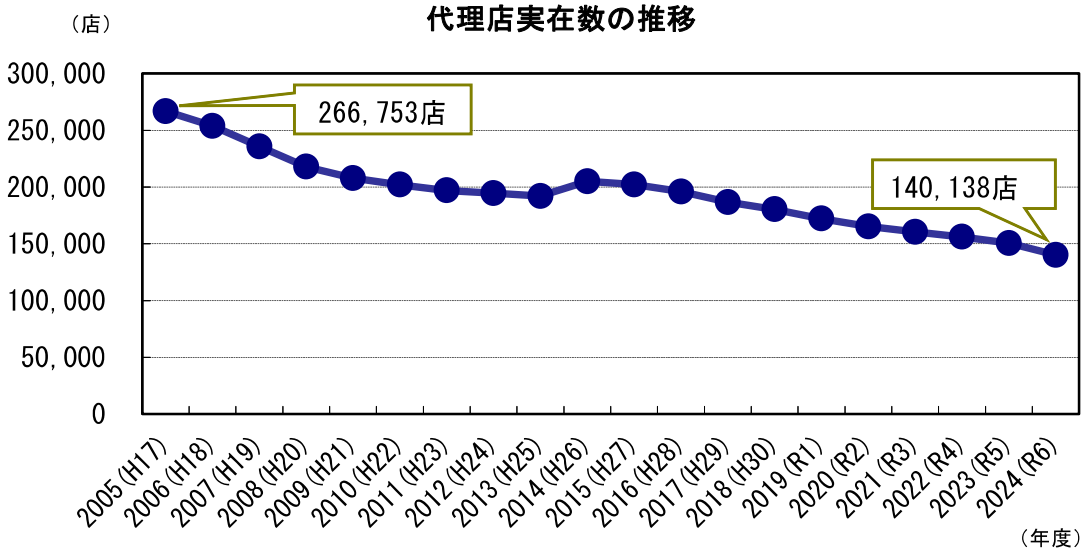
2024年度(令和6年度)末の代理店統計について

(国内会社32社、外国会社10社、計42社の合計)

1. 代理店実在数

140,138店 であり、前年度末の 150,652店 に比べ**10,514店減少した**(対前年度 -7.0%)。

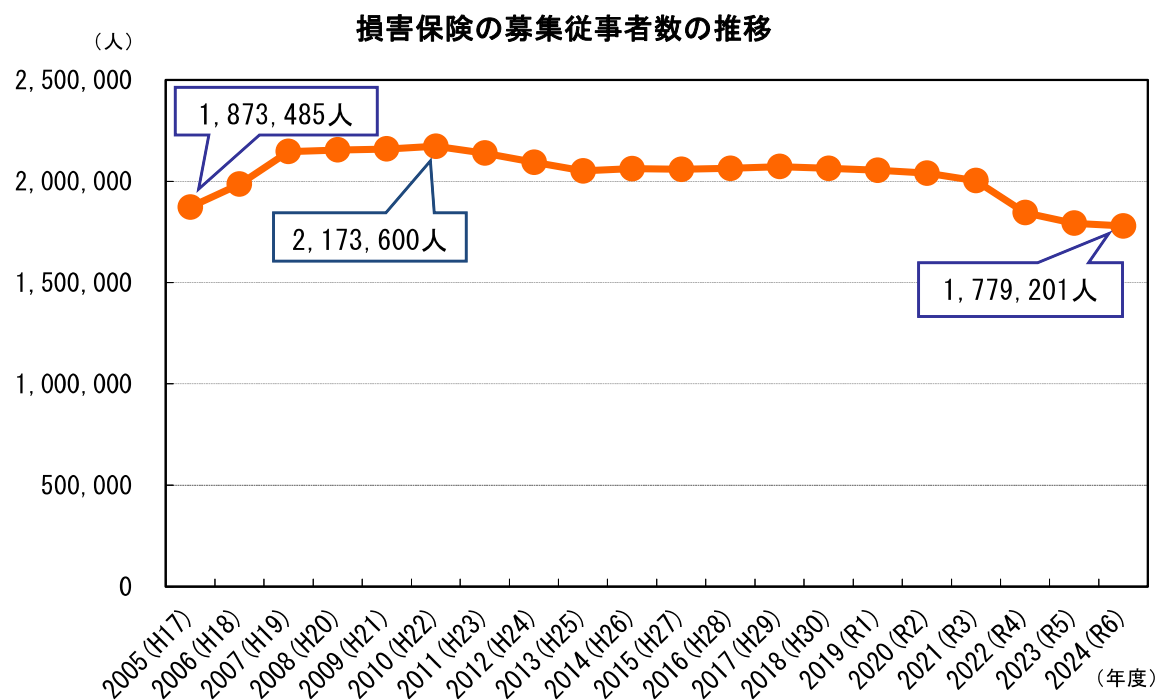
年度	代理店数	増減数	増減率
2005 (H17)	266,753	-19,823	-6.9%
2006 (H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007 (H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008 (H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009 (H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010 (H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011 (H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012 (H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013 (H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014 (H26)	204,990	12,983	6.8%
2015 (H27)	202,148	-2,842	-1.4%
2016 (H28)	196,043	-6,105	-3.0%
2017 (H29)	186,733	-9,310	-4.7%
2018 (H30)	180,319	-6,414	-3.4%
2019 (R1)	172,191	-8,128	-4.5%
2020 (R2)	165,185	-7,006	-4.1%
2021 (R3)	160,463	-4,722	-2.9%
2022 (R4)	156,152	-4,311	-2.7%
2023 (R5)	150,652	-5,500	-3.5%
2024 (R6)	140,138	-10,514	-7.0%



2. 損害保険の募集従事者数

1,779,201人であり、前年度末の1,793,554人 に比べ、**14,353人減少した**(対前年度 -0.8%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
2005 (H17)	1,873,485	75,975	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%
2016 (H28)	2,064,265	4,522	0.2%
2017 (H29)	2,072,888	8,623	0.4%
2018 (H30)	2,064,308	-8,580	-0.4%
2019 (R1)	2,054,942	-9,366	-0.5%
2020 (R2)	2,040,486	-14,456	-0.7%
2021 (R3)	2,003,511	-36,975	-1.8%
2022 (R4)	1,845,354	-158,157	-7.9%
2023 (R5)	1,793,554	-51,800	-2.8%
2024 (R6)	1,779,201	-14,353	-0.8%



3. 募集形態別元受正味保険料割合 (2024年度)

代理店扱保険料が全体の 89.7% を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料								合 計 百万円
		代 理 店 扱 百万円	保険料割合 %	保険仲立人扱 百万円	保険料割合 %	金融サービス仲介業者 扱 百万円	保険料割合 %	直 扱 百万円	保険料割合 %	
国 内 元 受	火 災	1,987,909	95.2%	40,970	2.0%	0	0.0%	59,119	2.8%	2,088,011
	(うち積立型)	8,831	98.4%	0	0.0%	0	0.0%	146	1.6%	8,978
	海 上	153,495	54.1%	20,651	7.3%	0	0.0%	109,372	38.6%	283,527
	運 送	81,150	95.4%	877	1.0%	0	0.0%	3,016	3.5%	85,049
	傷 害	830,977	83.0%	367	0.0%	0	0.0%	170,196	17.0%	1,001,549
	(うち積立型)	63,978	43.9%	0	0.0%	0	0.0%	81,713	56.1%	145,695
	自 動 車	4,120,774	91.1%	484	0.0%	0	0.0%	402,427	8.9%	4,523,696
	自 賠 責	664,661	99.9%	0	0.0%	0	0.0%	877	0.1%	665,541
	新 種	1,624,750	84.8%	34,939	1.8%	0	0.0%	255,335	13.3%	1,915,038
	(うち積立型)	-879	97.1%	0	0.0%	0	0.0%	-25	2.8%	-905
	計	9,463,748	89.6%	98,307	0.9%	0	0.0%	1,000,373	9.5%	10,562,448
外 国 元 受		111,579	97.3%	595	0.5%	0	0.0%	2,494	2.2%	114,669
合 計		9,575,330	89.7%	98,902	0.9%	0	0.0%	1,002,868	9.4%	10,677,119

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、取扱保険料および募集従事者数(2024年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	140,138	24,554 (17.5%)	115,584 (82.5%)	86,380 (61.6%)	53,758 (38.4%)	107,021 (76.4%)	33,117 (23.6%)
取扱保険料	7,041,078,082	2,760,732,924 (39.2%)	4,280,345,157 (60.8%)	6,791,584,664 (96.5%)	249,493,412 (3.5%)	2,072,120,281 (29.4%)	4,968,957,796 (70.6%)
募集従事者数	1,779,201	124,415 (7.0%)	1,654,786 (93.0%)	1,703,375 (95.7%)	75,826 (4.3%)	517,125 (29.1%)	1,262,076 (70.9%)

※ 取扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

<参考>専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2015年度末～2023年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2015年度末 代理店数	202,148	38,407 (19.0%)	163,741 (81.0%)	108,997 (53.9%)	93,151 (46.1%)	153,236 (75.8%)	48,912 (24.2%)
2016年度末 代理店数	196,043	36,778 (18.8%)	159,265 (81.2%)	107,104 (54.6%)	88,939 (45.4%)	148,789 (75.9%)	47,254 (24.1%)
2017年度末 代理店数	186,733	35,283 (18.9%)	151,450 (81.1%)	105,215 (56.3%)	81,518 (43.7%)	142,969 (76.6%)	43,764 (23.4%)
2018年度末 代理店数	180,319	33,741 (18.7%)	146,578 (81.3%)	102,466 (56.8%)	77,853 (43.2%)	139,179 (77.2%)	41,140 (22.8%)
2019年度末 代理店数	172,191	31,748 (18.4%)	140,443 (81.6%)	98,915 (57.4%)	73,276 (42.6%)	131,922 (76.6%)	40,269 (23.4%)
2020年度末 代理店数	165,185	30,409 (18.4%)	134,776 (81.6%)	95,383 (57.7%)	69,802 (42.3%)	127,486 (77.2%)	37,699 (22.8%)
2021年度末 代理店数	160,463	28,797 (17.9%)	131,666 (82.1%)	94,205 (58.7%)	66,258 (41.3%)	123,212 (76.8%)	37,251 (23.2%)
2022年度末 代理店数	156,152	27,773 (17.8%)	128,379 (82.2%)	92,972 (59.5%)	63,180 (40.5%)	119,712 (76.7%)	36,440 (23.3%)
2023年度末 代理店数	150,652	26,512 (17.6%)	124,140 (82.4%)	91,012 (60.4%)	59,640 (39.6%)	114,920 (76.3%)	35,732 (23.7%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車販売店や整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。

※ 1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「乗合代理店」という。

5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数(2024年度末)

保険募集チャネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	78,349	55.9%	1	548,157	30.8%	1
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	23,913	17.1%	2	306,546	17.2%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	12,332	8.8%	3	112,911	6.4%	4
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	5,181	3.7%	4	42,977	2.4%	6
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	2,749	1.9%	5	10,080	0.6%	9
建築・建設業	2,354	1.7%	6	27,984	1.6%	8
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	1,501	1.1%	7	512,986	28.8%	2
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	954	0.7%	-	352,217	19.8%	-
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	1,303	0.9%	8	38,710	2.2%	7
運輸・通信業	1,239	0.9%	9	68,749	3.9%	5
その他 (製造業、サービス業等)	11,217	8.0%	-	110,101	6.1%	-
合 計	140,138	100.0%	-	1,779,201	100.0%	-

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	33,782	1,061,082

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(24,554店)と、「5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(23,913店)に差異があるのは、チャネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

6. 都道府県別の代理店実在数(2024年度末)

(単位：店)

		前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年 度 末 代 理 店 数			増減店数 (B)－(A)
			新 設 数	廃 止 数	専 属	乗 合	年度末 代理店実在数 (B)	
北海道財務局		6,986	213	689	4,683	1,827	6,510	-476
東北財務局	青 森 県	1,822	50	166	1,249	457	1,706	-116
	岩 手 県	1,529	38	160	992	415	1,407	-122
	宮 城 県	2,971	76	276	2,100	671	2,771	-200
	秋 田 県	1,306	36	146	860	336	1,196	-110
	山 形 県	1,667	37	147	1,167	390	1,557	-110
	福 島 県	2,773	82	281	2,026	548	2,574	-199
	計	12,068	319	1,176	8,394	2,817	11,211	-857
関東財務局	茨 城 県	4,488	111	407	3,494	698	4,192	-296
	栃 木 県	2,828	77	236	2,157	512	2,669	-159
	群 馬 県	3,087	73	256	2,397	507	2,904	-183
	埼 玉 県	7,152	225	745	5,439	1,193	6,632	-520
	千 葉 県	5,756	192	680	4,190	1,078	5,268	-488
	東 京 都	15,387	510	1,902	9,922	4,073	13,995	-1,392
	神 奈 川 県	6,697	182	627	4,959	1,293	6,252	-445
	新 潟 県	2,990	75	227	2,138	700	2,838	-152
	山 梨 県	1,247	32	169	854	256	1,110	-137
	長 野 県	2,949	58	314	2,082	611	2,693	-256
	計	52,581	1,535	5,563	37,632	10,921	48,553	-4,028
東海財務局	岐 阜 県	3,255	97	374	2,342	636	2,978	-277
	静 岡 県	5,245	149	483	3,753	1,158	4,911	-334
	愛 知 県	8,585	263	952	6,140	1,756	7,896	-689
	三 重 県	2,452	59	213	1,754	544	2,298	-154
	計	19,537	568	2,022	13,989	4,094	18,083	-1,454
北陸財務局	富 山 県	1,543	56	157	1,029	413	1,442	-101
	石 川 県	1,715	42	117	1,187	453	1,640	-75
	福 井 県	1,132	26	106	712	340	1,052	-80
	計	4,390	124	380	2,928	1,206	4,134	-256
近畿財務局	滋 賀 県	1,575	45	121	1,201	298	1,499	-76
	京 都 府	2,842	53	247	2,103	545	2,648	-194
	大 阪 府	9,186	300	843	6,738	1,905	8,643	-543
	兵 庫 県	5,414	148	428	3,957	1,177	5,134	-280
	奈 良 県	1,394	47	103	1,064	274	1,338	-56
	和歌山県	1,535	33	123	1,079	366	1,445	-90
	計	21,946	626	1,865	16,142	4,565	20,707	-1,239
中国財務局	鳥 取 県	786	16	82	530	190	720	-66
	島 根 県	779	25	97	492	215	707	-72
	岡 山 県	2,705	68	203	1,978	592	2,570	-135
	広 島 県	3,450	96	303	2,491	752	3,243	-207
	山 口 県	1,604	40	139	1,075	430	1,505	-99
	計	9,324	245	824	6,566	2,179	8,745	-579
四国財務局	徳 島 県	1,212	24	100	866	270	1,136	-76
	香 川 県	1,358	40	125	921	352	1,273	-85
	愛 媛 県	1,983	43	153	1,423	450	1,873	-110
	高 知 県	817	24	69	558	214	772	-45
	計	5,370	131	447	3,768	1,286	5,054	-316
福岡支局 務	福 岡 県	6,005	162	583	4,343	1,241	5,584	-421
	佐 賀 県	1,112	34	140	755	251	1,006	-106
	長 崎 県	1,730	52	193	1,168	421	1,589	-141
	計	8,847	248	916	6,266	1,913	8,179	-668
九州財務局	熊 本 県	2,638	82	220	1,865	635	2,500	-138
	大 分 県	1,456	36	101	1,034	357	1,391	-65
	宮 崎 県	1,439	44	228	919	336	1,255	-184
	鹿 児 島 県	2,102	83	260	1,437	488	1,925	-177
	計	7,635	245	809	5,255	1,816	7,071	-564
沖縄総合事務局		1,968	80	157	1,398	493	1,891	-77
合 計		150,652	4,334	14,848	107,021	33,117	140,138	-10,514

※専属代理店：1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

※乗合代理店：複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

7. 新設・廃止の代理店数の推移

新設代理店数は4,334店であり、前年度の5,679店に比べ、1,345店減少した(対前年度-23.7%)。また、廃止代理店数は 14,848店 であり、前年度の11,179店に比べ、3,669店増加した(対前年度+32.8%)。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2015 (H27)	14,195	-14,999	-51.4%	17,037	826	5.1%
2016 (H28)	12,299	-1,896	-13.4%	18,404	1,367	8.0%
2017 (H29)	10,108	-2,191	-17.8%	19,418	1,014	5.5%
2018 (H30)	8,935	-1,173	-11.6%	15,349	-4,069	-21.0%
2019 (R1)	7,985	-950	-10.6%	16,113	764	5.0%
2020 (R2)	9,501	1,516	19.0%	16,507	394	2.4%
2021 (R3)	7,127	-2,374	-25.0%	11,849	-4,658	-28.2%
2022 (R4)	6,423	-704	-9.9%	10,734	-1,115	-9.4%
2023 (R5)	5,679	-744	-11.6%	11,179	445	4.1%
2024 (R6)	4,334	-1,345	-23.7%	14,848	3,669	32.8%

